

## 日本経済 ～供給能力の質的变化が問われる～

経済調査部 鳶峰 義清

### これまで以上に強いデフレ圧力

物価動向を示すGDPデフレーターは、2009年10-12月期に前年同期比▲3.0%と、過去最大の落ち込みを記録した。理論的に、価格は需要と供給のバランスで決まるが、日本全体の需給バランスを示すGDPギャップは、内閣府の試算によればおよそ30兆円、GDP比で▲6.1%に達する。深刻なデフレ下にあった2000年前後のGDPギャップ率が▲2%程度だったことと比較しても、足元の需給ギャップ、すなわちデフレ圧力がいかに大きいか分かる。

デフレ状態が解消するには、GDPギャップが埋まり、需要超過(=供給不足)に転じる必要がある。つまり、需要が拡大していくか、供給能力が減少していけばいい。一般的には、企業が過剰設備を削減するスピードの方が早い。しかし、生産能力の減少は潜在成長率の低下を意味する。需給の改善を供給能力の削減に頼っていけば、それが新たな需要の減衰に繋がるため、経済は縮小均衡に向かう。2000年前後のデフレ時にも、企業は供給能力の削減を行って対応してきた。ただし、2003年頃からは、住宅バブルに沸いた米国を中心として世界が高成長を保ったため、輸出需要も拡大し、需給ギャップ解消に寄与した。

### 供給能力削減では成長展望は開けず

世界の経済情勢を見渡すと、住宅バブルの崩壊に見舞われた米国では、家計の過剰債務調整圧力に直面しており、これまでのように個人消費が景気を牽引する格好での成長モデルに回帰することは難しい。

一方、欧米に代わって台頭してきたのが中国だ。2009年の一人あたりGDPは3,500ドルを超え、生活水準を大幅に向上させるのに十分な

購買力を秘めている。中長期的には、中国が世界の需要の中心になることは確実だ。ただし、米国の代わりに中国が台頭するから日本の輸出が伸び、需給ギャップ解消に繋がると考えるのは早計だ。中国向け輸出は、高付加価値品で裾野の広い自動車などの輸出ウエイトは欧米向けに比べて圧倒的に小さく、相対的に裾野の狭い分野の輸出ウエイトが高いからだ。同時に、人口規模の大きい中国が発展していくにつれ、エネルギーをはじめとした資源需給が急速に逼迫することも避け難く、省エネや省資源技術の向上、新しいエネルギーや新しい資源の開発も避けて通れない課題だ。

### 新たな需要に対応した供給能力へ切り替える

サブプライム問題、そしてリーマンショックを契機とした世界経済の失速には歯止めがかかったが、日本と同様、世界レベルでも需給バランスは供給超過状態にあると言える。しかし、先を見れば、中国を中心とした新興国の需要が爆発しつつあり、供給超過状態は自然と解消されていくと見込まれる。ただし、その需要は今までとやや異なるものであるうえ、資源需給の逼迫という問題も生じる。企業、あるいは国はこれに対応していかなければ、その恩恵には与れない。

日本の場合、技術革新や生産性の向上の多くを担ってきた中小企業こそがデフレ圧力に強く晒されており、供給能力の削減が急がれているが、これは避けなければならない。需要を支える一方で、供給能力の質的变化を促すことによって、新しい世界に対応する必要がある。これに成功すれば、外需の寄与もあって、日本はデフレ脱却に向かうことができるだろう。

しまみね よしきよ (主席エコノミスト)